文化財庭園保存修理における設計監理者の役割について

The Role of Designer for Garden Repairs as Cultural Properties

吉村 龍二

YOSHIMURA, Ryuji

株式会社環境事業計画研究所

Institute of Environmental Program and Plan Inc.

Key Words : 1. 設計監理者 2. 文化財庭園修理 3. 文化財庭園保存管理技術

はじめに

現在、国指定の名勝庭園は200箇所近くあり、その一部において、保存修理事業が行われている。

本報告は、文化財庭園保存修理における設計監理者の求められる役割（職務内容）について、6つのカテゴリーの分類し、私見をまとめたものである。

1. 文化財庭園修理事業のアウトライン設定

文化財庭園の修理は、日常庭園管理の中でおこなわれる小修理とある周期で行われる大修理に大別することができる。この文化財庭園修理事業は、主にある周期（概ね30年前後）で行われる大修理の際に行われるものであり、これまで数多くの文化財庭園において行われてきた。しかしながら、これまでの修理事業は、小修理の延長線上として扱っているものが多く、顕在化した庭園の毀損についてどのように対処するかということが主眼であったと言えるのではないだろうか。この場合、各論に捉われてしまい庭園全体についての評価がおろそかになり、現時点で取り扱わないといけない優先順位の高い問題点を先送りしている可能性がある。そのため文化財庭園修理事業を行う場合、修理工事着手前において事業内容の見立てをすることが必要である。この見立てが、文化財庭園保存修理事業の基本計画並びに保存管理計画に該当するものであり、その中で、修理の必要箇所を列挙し、その対策を記載し、優先順位を付け、必要事業予算を算出し、事業の年次工程計画を作成するもので、文化財庭

園保存修理事業のアウトラインを記載したものである。このアウトラインを作成することによって、‘何が必要なのか’など関係者の共通認識を得るものである。これらの内容は、学識経験者や専門家、関係者などで組織する委員会を設置し、その具体的内容について審議しながら策定している場合が多く、客観性のある合議性で策定している。このアウトラインの作成を行うことが設計監理者の役割の一つである。

2. 調査編

文化財庭園保存修理における調査は、発掘調査、現況調査、資料調査の3つに区分することができる。この調査成果内容の良否が直接修理内容に影響を及ぼし、修理をどこまで行ってよいかなどの幅を判断する根拠となるため、最も基本的で重要な項目である。

(1) 発掘調査

近年、発掘庭園の検出や文化財庭園修理事業の修理事例が増加し、また埋蔵文化財研究技術の進歩などから、生きた遺構と捉えられる文化財庭園の構造などの内容が明らかになりつつある。庭園における発掘調査は、現在の庭園意匠（構造）に変遷の有無やその構造の工法について明らかにすることを目的として行うものである。しかし、庭園の発掘は、微細な土層の区分を要求し、他事例を把握した状況からの知見に基づいた類推を必要とすることから極めて専門的な技術である。庭園設計監理者は、庭園発掘技術者と発掘成果を見ながらそれぞれの知

見に基づき内容を協議し、合同で所見の作成を行う。また、調査個所の設定については、庭園修理内容と直接関係することから、設計監理者が設定することが望ましい。

(2) 現況調査

設計監理者が専門分野の協力を経ながら担当する事項で、大きく実測図作成と構成要素調査に区分される。

(i) 実測図作成

文化財庭園修理の一番基本となる資料で、庭園の概要を表わすものである。この測量図がこれまで多く作られてきた庭園においては、庭園の変遷が図面を比較することによって判明することから、大修理を行う保存修理事業毎に作成することが望ましい。庭園の実測図は、土木の測量図とは異なり、記号表示ではなく、写實的に記載し、庭園の様子が把握できることが重要である。

(ii) 構成要素調査

池や流れなどの水系施設や園路などの構造物、庭園樹木などの植栽、灯籠や蹲などの石造美術品、垣や門などの工作物、建造物など庭園はさまざまな構成要素で成り立っている。それらの構成要素について、修理履歴や変遷、構造、毀損度などを調査し、修理の必要性などについて検討する。

(3) 資料調査

設計監理者が専門分野の協力を経ながら担当する事項で、大きく資料・文献調査と聞き取り調査に区分される。資料調査は、時間が経過すると収集困難になる可能性があることから、現時点において可能な限り記載することが望ましい。

(i) 資料・文献調査

古文書や絵図などの庭園に関する資料を収集し、庭園の成り立ちや変遷を追求する。特に現地における文化性の理解や資料収集力などから、その地域の文化財担当者の協力を得ることが望ましい。また、古写真なども庭園の変遷（特に植栽が繁茂し景観が変化した状況に適す）を検討する資料となることから、極力多く収集する必要がある。

(ii) 聞き取り調査

庭園の変遷並びに管理状況を把握するために行うものであり、新・旧所有者や管理者から、庭園の内容について受け継いできた事柄についてヒアリングを行う。保存管理計画の場合、管理計画を策定する場合には、特に管

理者からのヒアリングは、基礎となる項目であることから十分行う必要がある。

3. 計画編

前述1の文化財庭園修理事業のアウトライン設定と同様であるが、前者は、事業着手前の概要を設定するという側面であり、この計画編においては、前述2の調査編に基づいて行われる計画を対象としている。

(1) 庭園修理基本計画

毀損のある庭園を修理するために作成する計画書で、主に庭園の概要、調査内容（発掘調査、現況調査、資料調査）、修理計画（修理方針、修理対象選定、年次計画、予算計画）を行うものである。

(2) 庭園保存管理計画

庭園を優良に維持管理し、保存継承するための指針を策定するもので、整備計画を有するものは修理を伴うものである。

(i) 整備計画

上記基本計画の内容とほぼ同様であり、庭園の沿革や歴史、庭園の現況、修理計画（公開活用に伴う施設整備を含む）を行うものである。

(ii) 管理計画

庭園を優良に維持管理するために必要な、管理指針やその管理に必要な体制整備などの計画を行うものである。

4. 設計編

通常の実施設計は、不確定要素が少なく、設計図通りに施工すれば、概ね目的のものが完成するものであるが、文化財庭園修理の実施設計は、発掘調査や現況調査の成果など限られた情報の中で想定し、作成していることから、実際とは異なることが多く、目的のものが完成するとは限らない。それは、文化財庭園が生きた遺構であることが影響している。発掘庭園以外の現存庭園は、先行して全面発掘を行い全体の内容を検証したうえで設計ができないことから、設定する調査区がその庭園を代表するものであるのかを判断できないことに起因する。そのため、設計においては、如何に柔軟に対応できる状態に設定するかが重要であり、そのためには、様々な局面に対応できる専門的知識を有する技術者がいる体制が可能な設計が重要である。以下に、設計における2区分の設

計画の作成と積算について記載する。

(1) 実施設計図の作成

前述のように設計図は、現実と異なることが多く、実施設計段階では、施工範囲と基本構造を明記する程度と考えるのが現実的である。修理工事を行う過程で、埋蔵文化財担当者の立会を得、指導委員や経験豊富な施工者と協議しながら構造を確定していくこととなる。そのことから、特記仕様書に、①柔軟に変更することや埋蔵文化財や委員、関係者の指導を得、進めること。②文化財庭園保存技術を有する文化財庭園保存技術者協議会会員の協力を得ること。③材料の変化や工法の廃絶など、現構造を再現するために必要な、試験や工法の追及を行うこと。④修理内容においては、設計監理者と十分に協議し行うこと。の以上4項目を記載することが必要である。

(2) 工事費算出

文化財庭園の修理は、極めて専門的で高度な技術を要し、文化財として扱う必要があることから手間がかかり、また、遺構状況によって工法が変化し、手間も異なることから公園新設における公共歩掛りで対応することは困難で現実的ではない。さらに、繁茂した植栽景観を作庭意図が理解できる植栽景観に戻す必要がある場合、その剪定作業も、樹木のほとんどを剪定するものや枝1本の場合もあり、かつその作業は、ある視点場から状況を判断しながら決定していくものなので、あらかじめ想定することは難しく、基本剪定や軽剪定しか公共歩掛りでは、やはり対応することは現実的ではない。また、実施設計の内容も前述の通り、漠とした状況であることから、全体として造園工を何人として設定するかという程度で対応することが望ましいと言える。

5. 設計監理編

設計監理については、修理工事における設計監理と修理工事終了後に発行する報告書作成の2つに区分される。

(1) 設計管理

前述4の設計での記載通り、文化財庭園の修理は、当初の実施設計図書に記載されている内容で完結できることは少ない。修理する段階になって、石を取り外し初めて全体が確認できる状態であり、これまでの想定とその遺構状況に関係者（指導委員、埋蔵文化財担当者、行政担当者、庭園研究者、施工者、設計監理者）にて協議し

し、施工方法を決定していく。設計監理者はそれぞれの意見を集約、調整し、修理施工を進め、その修理に到るプロセスを記録する。変更が生じた場合、設計変更を行い、今後の文化財庭園修理における設計指針構築のための基礎資料とする必要があると考える。

(2) 修理報告書作成

文化財庭園の大修理は、概ね30年前後で1度行われる。これまでの修理事業において修理報告書が発行されていないものが多く、その後に再度修理事業を行うときに、前回の修理内容が的確に把握できないと、修理方針を誤る可能性がある。今後の文化財庭園修理においては、必ず修理報告書を発行し、現時点で収集可能な資料を取りまとめるとともに、今回の修理内容（修理指針）を記載し、今後の修理事業の基礎資料とする。

6. マネジメント編

設計監理者は、特に事業者が個人などの場合、文化財庭園修理事業を運営することも重要な役割である。その3つの大きな内容を以下に記載する。

(1) 事業主体者の代理

現状変更や交付申請などの書類作成や事業主体者により変わり、事業内容を説明することなどの事業者代理人としての役割を行う。

(2) 委員会の運営

委員会資料の作成や説明などの運営を行う。

(3) 事業体制づくり

内容に応じて、専門家を召集し、つねに柔軟に対応できる事業体制を整える。

おわりに

文化財庭園は、その地方の文化性を背景に造営され、それぞれ特徴があり、まったく同じものは存在しない。そのため庭園修理も画一化できるものも少なく、マニュアル化が難しい。今後、さらに情報を集め、マニュアル作成に向け努力するつもりであるが、マニュアルの弊害も忘れず取組んでいきたい。

工事年次計画図及び平成19年度実施予定範囲

· 植